

## (監 査 論)

### 問題 1

我が国における公認会計士監査制度の歴史に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 我が国では、公認会計士監査の規範としての監査基準及び監査実施準則は、証券取引法に監査の規定が導入されると同時に公表されたが、監査報告については具体的な規定をもたなかったため、正規の財務諸表監査が実施される際に、監査基準及び監査実施準則が改訂され、監査報告準則が新たに設定された。
- イ. 我が国では、第二次世界大戦後のいわゆる財閥解体によって株式が市場に放出されたことから、一般投資家を保護する必要性が生まれ、上場会社は、証券取引法に基づいて設置された証券取引委員会に対して監査済財務諸表の提出が求められることとなった。
- ウ. 我が国では、公認会計士による法定監査は、間接金融市場における銀行の信用調査制度を担う貸借対照表監査として開始された。
- エ. 我が国では、明治時代から株式会社が存在しており、株主総会に提出される財務書類については、今日の公認会計士に相当する計理士による監査が義務付けられていた。
- オ. 我が国では、証券取引法により監査制度が導入された後、ただちに現在のような上場会社に対する財務諸表の監査が実施されたわけではなく、監査の受入態勢を整備する必要があったため、監査の範囲及び手続が漸次拡充されていった。

1. アウ

2. アオ

3. イエ

4. イオ

5. ウエ

**問題 2**

金融商品取引法に基づく監査制度に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 金融商品取引法は、有価証券の公正な発行と円滑な流通を図ることを目的としているので、非上場会社であっても株主数が一定以上である場合には監査対象となることがある。
- イ. 公認会計士が相当の注意を怠って財務諸表に重大な虚偽がない旨の監査証明を行った場合、当該監査証明を含む有価証券報告書のみならず、当該公認会計士が行った他の会社の監査証明を含む有価証券報告書が受理されないこともある。
- ウ. 有価証券報告書の記載内容のうち、金融商品取引法に基づく監査証明の対象は、「第一部 企業情報」における経理の状況に関する事項に限定される。
- エ. 上場会社の提出する有価証券報告書には、独立監査人の監査報告書が含まれるが、有価証券報告書に併せて提出される内部統制報告書には、内部統制監査報告書を別途、添付しなければならない。
- オ. 上場会社の提出する臨時報告書は原則として監査対象とはならないが、当該会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす後発事象が発生したことによって臨時報告書が提出される場合には、監査対象となることがある。

1. アウ          2. アオ          3. イウ          4. イエ          5. エオ

**問題 3**

会社法における監査役又は監査役会と会計監査人に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査役は、会計監査人の独立性の保持及び適正な監査の実施について監視及び検証を行い、会計監査人の職務遂行上の適正性を確保するための体制に関して監査役の監査報告書に記載しなければならない。
- イ. 会計監査人の監査報告日後に後発事象が発生した場合には、当該事象が監査役の監査報告書に重要な後発事象として記載されることがある。
- ウ. 大会社の監査において会計監査人であった公認会計士は、監査役が会計監査人の監査の相当性を確認する立場にあることから、監査を行った事業年度後1年を経過した後であっても、当該会社の監査役には就任することができない。
- エ. 会計監査人は、意見表明に先立って、監査役に対して当該年度の監査の方法及び結果の相当性に関する意見を求めなければならない。
- オ. 監査役の任期は、その地位の強化や独立性の確保の観点から4年とされており、定款や選任決議によって任期を伸長又は短縮することはできない。

1. アイ      2. アオ      3. イエ      4. ウエ      5. ウオ

**問題 4**

公認会計士及び監査法人に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務書類の監査証明業務のうち法定監査以外の業務は、公認会計士の独占業務ではない。
- イ. 公認会計士には品位を保持すること並びに知識及び技能の修得に努めることが求められており、これらについては法人としての監査法人に対しても同様である。
- ウ. 公認会計士は、単独監査となることを避けるために他の公認会計士と共同監査を行っている場合において、当該他の公認会計士が登録抹消となったときには、ただちに新たな公認会計士を補充して、共同監査を行わなければならない。
- エ. 監査法人の社員は、監査法人が監査証明業務を行った会計期間の翌期末まで、被監査会社の役員となることはできない。
- オ. 監査法人は、その社員が税務業務によって会社から継続的な報酬を受け取っている場合には、当該会社に対して監査証明業務を行うことはできない。

1. アウ

2. アエ

3. イウ

4. イオ

5. エオ

**問題 5**

監査の品質管理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査事務所は、外部から監査実施者の独立性に関する疑義の申立てがあった場合、あらかじめ定めておいた疑義の申立てに関する方針及び手続に従って調査し、その結果を日本公認会計士協会に報告しなければならない。
- イ. 監査事務所の最高経営責任者は、監査事務所内外での発言の機会及び監査事務所内における教育を通じて、品質管理のシステムを遵守し監査業務の質を確保する風土を監査事務所内に醸成する役割を担っている。
- ウ. 監査実施の責任者は、複雑な金融商品取引に関する専門的な見解について、監査事務所内に問合せを行うべき適切な人材がない場合には、他の監査事務所に問合せを行うことができる。
- エ. 監査事務所は、監査事務所及び監査実施者の独立性の保持のための方針及び手続を定めるに当たり、監査実施者に対して独立性の規定を周知徹底する方策や独立性の保持に疑義を生じさせる関係を適時に把握する方法だけではなく、監査契約を解除する際の手続も考慮しなければならない。
- オ. 監査実施の責任者は、監査契約の新規の締結に当たり、当該監査契約の締結プロセスに最初から関与しなかった場合であっても、当該監査契約の締結の適切性について判断しなければならない。

1. ア                      2. イ                      3. ウ                      4. エ                      5. オ

**問題 6**

公認会計士による財務情報以外の主題又は主題情報に係る保証業務についての見解を述べた次のア～オの記述のうち、AさんもBさんも共に誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

	Aさん	Bさん
ア	重要性の判断は、想定利用者の意思決定への役立ちという観点から行われる。	重要性の判断は、保証業務の手続の省略として適用される。
イ	証拠の入手に際しては、証拠の質的側面とあわせて保証業務の有効性と効率性が考慮されなければならない。	証拠の入手に際しては、保証の対象の性質に鑑みて証拠の十分性が重視される。
ウ	主題情報が想定利用者に提示されない場合には、主題それ自体について検証した結果を結論として報告することができる。	主題情報が想定利用者に提示されない場合には、経営者との間で合意された検証手続を実施することができる。
エ	合理的保証業務よりも保証水準を引き下げ、消極的形式によって結論を報告することがある。	すべての重要な点において主題又は主題情報の適正性又は有効性が認められるかどうかについての結論を報告することがある。
オ	会社側が証拠の提出を拒んだことによって検証手続が制約された場合には、主題又は主題情報が適正でない又は有効でないことを理由とした限定付の結論を報告しなければならない。	会社側が証拠の提出を拒んだことによって検証手続が制約された場合には、主題又は主題情報の適正性又は有効性の判定ができないことから、結論を報告してはならない。

1. ア

2. イ

3. ウ

4. エ

5. オ

**問題 7**

財務情報等に係る保証業務において、業務を実施した監査法人による保証業務報告書の結論の一部として記載された次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア	当監査法人は、上記事項の・・・(略)・・・に与える影響を除き、・・・(略)・・・に関する限定的保証を提供するための有効な・・・(略)・・・を維持していることをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
イ	当監査法人は、上記事項の・・・(略)・・・に与える影響の重要性に鑑み、・・・(略)・・・に関する合理的な保証を提供するための有効な・・・(略)・・・を維持しているかどうかについての結論を表明しない。
ウ	当監査法人は、上記の経営者の記述書が、上記事項の・・・(略)・・・に与える影響の重要性に鑑み、・・・(略)・・・に関する合理的保証を提供するための有効な・・・(略)・・・を維持していることを適正に表示していないものと認める。
エ	当監査法人は、レビューの結果、・・・(略)・・・に関する合理的保証を提供するための有効な・・・(略)・・・を維持していることを適正に表示していない事項は発見されなかったものと認める。
オ	当監査法人は、上記の経営者の記述書が、上記事項の・・・(略)・・・に与える影響を除き、・・・(略)・・・に関する合理的保証を提供するための有効な・・・(略)・・・を維持していることを適正に表示していないものと認める。

1. アイ      2. アオ      3. イウ      4. ウエ      5. エオ

**問題 8**

四半期レビューの品質管理に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。  
その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査事務所は、四半期レビューにおいて、四半期財務諸表に修正又は開示すべき後発事象があるか否かについて、経営者への質問及び顧問弁護士に対する確認の手続が実施されていることを確かめなければならない。
- イ. 四半期レビューの品質管理システムにおいては、独立性に関する方針及び手続の遵守を四半期ごとに確かめることは求められていない。
- ウ. 監査人は、四半期レビューにおいて、他の監査人の品質管理の状況に基づく信頼性の程度を質問することによって、他の監査人の四半期レビューの結果の利用の程度及び方法を決定することができる。
- エ. 監査人は、四半期レビューにおいて、自らの結論が四半期レビューの基準に準拠して適切に形成されているかどうかの審査を受けなければならないが、年度の財務諸表の監査と同様の審査手続は求められていない。
- オ. 四半期レビューは、年度の財務諸表の監査を前提として実施されることから、四半期レビューに関する調書のファイルは年度監査の監査ファイルと同一のファイルによって整理されなければならない。

1. アウ      2. アオ      3. イエ      4. イオ      5. ウエ

**問題 9**

職業専門家としての正当な注意(以下、正当な注意という)に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 正当な注意は、企業会計審議会が公表する監査基準及び日本公認会計士協会が作成する実務指針においてその具体的な内容が示されているが、それらに基づいて監査人が実施すべき監査手続を一義的に決定することはできない。
- イ. 正当な注意は、監査業務に従事する監査責任者及び補助者に求められるものであり、当該監査業務に係る審査の担当者はその対象には含まれない。
- ウ. 財務諸表の虚偽の監査証明に係る監査人の過失責任の有無は、当該監査人が公正不偏の態度を保持していたか否か及び正当な注意を行使したか否かに基づき判断される。
- エ. 正当な注意の内容は、公認会計士の監査機能に対する社会の期待や監査技法の発展を受けて時代とともに変化するものである。
- オ. 監査人は、財務諸表の監査において正当な注意を行使したことを具体的な証拠に基づいて自ら立証することを主たる目的として監査調書を作成する。

1. アイ            2. アエ            3. イウ            4. ウオ            5. エオ

**問題10**

監査調書に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査調書は監査の実施記録であることから、入手した監査証拠及び監査実施者が到達した結論などが記録されるが、当該監査業務に対する審査担当者による審査の内容及び結論は記録されない。
- イ. 監査業務の引継に際して後任監査人の閲覧に供される監査調書の範囲には、前任監査人による監査手続の実施結果のうち、財務諸表全体の適正性に関する最終的な意見形成の判断過程は含まれない。
- ウ. 年度監査は監査報告書日をもって終了するため、監査報告書が再発行されない限り、監査報告書日後に発生した事象に対する監査人の検討結果が当該年度の監査調書に記録されることはない。
- エ. 監査業務の審査において監査調書の検討が行われる場合があるが、審査担当者からの指摘により監査調書を修正したとしても、それによって監査調書の作成責任の一部が審査担当者と分担されるわけではない。
- オ. 監査調書には実施した監査の内容のほか被監査会社の機密に属する事項も記録されていることから、監査調書のうち当該機密事項の記載箇所についての所有権は被監査会社にある。

1. アウ            2. アエ            3. イエ            4. イオ            5. ウオ

**問題11**

監査証拠に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、勘定残高に関する経営者の主張と取引に関する経営者の主張を組み合わせ、一つの監査要点として設定することはできない。
- イ. 監査人は、監査証拠を入手するためのコストと当該監査証拠の適合性及び証明力とのバランスを考慮して監査手続を選択することから、代替手続のない監査手続の場合でも、そのコストが大きければ、それを理由として当該手続を省略することができる。
- ウ. 期末日後の売掛金の回収に関連した記録や文書の閲覧は、売掛金の期間帰属の適切性に関する監査証拠を提供することがある。
- エ. 監査人が被監査会社とは独立した情報源から直接入手する監査証拠はすべて、被監査会社から入手する監査証拠より証明力が強い。
- オ. 特定項目抽出による試査では、リスクが高いと推定する項目等を抽出して監査手続を実施するため、入手された監査証拠の証明力は、サンプリングによる試査によって入手された監査証拠より相対的に強い。

1. ア

2. イ

3. ウ

4. エ

5. オ

**問題12**

試査に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. サンプルングに基づく内部統制の評価手続の結果、推定誤謬率が許容誤謬率を超えていないと判定されたとしても、更なる監査手続の実施が必要となる場合もある。
- イ. 監査人は、統制評価手続をサンプルングによる試査で行う場合のサンプル数を決定するに当たっては、内部統制に依拠しようとする程度、許容逸脱率、予想逸脱率、サンプルングの信頼度及び母集団を構成する項目数を総合的に考慮する必要がある。
- ウ. 抽出したサンプルに対して監査手続が適切に実施されない場合には、当該サンプルが母集団の特性を正確に反映しないこととなり、サンプルングリスクが生じる。
- エ. 実証手続の実施において、例外的誤謬額は、母集団全体の推定誤謬額を算定する場合、発見した誤謬額から除外するが、母集団の特性を評価するために許容誤謬額と比較する場合には推定誤謬額と合算する。
- オ. サンプルングによる試査では、母集団の一部から項目を抽出して監査手続を適用するため、発見リスクをゼロとすることはできないが、特定項目抽出による試査では、母集団の特定項目すべてに対して監査手続を実施するため、発見リスクをゼロにできる。

1. アウ      2. アエ      3. イエ      4. イオ      5. ウオ

**問題13**

監査の実施に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 監査人は、監査計画の策定において、重要と判断される虚偽表示の金額を重要性の基準値として決定するが、質的な影響が大きいと判断した特定の勘定や取引等に関して、重要性の基準値を小さくして監査手続を実施する場合がある。

イ. 会計上の見積りは、経営者の主観的判断を伴うことが多く、重要な虚偽表示のリスクが高いため、監査人は、自らの責任において独自の見積りを実施し、経営者が行った見積りと比較してその差異内容を検討しなければならない。

ウ. 経営者確認書には、財務諸表の作成責任は経営者にある旨、財務諸表に重要な影響を与える違法行為はない旨、財務諸表に注記しているものを除き所有権に制約がある重要な資産はない旨及び監査人から要請のあったすべての資料は監査人に提供した旨が記載されなければならない。

エ. 網羅性という経営者の主張に関連する実証手続としてサンプリングを行う場合には、財務諸表計上額を母集団とし、実在性という経営者の主張に関連する実証手続としてサンプリングを行う場合には、証憑書類を母集団とする。

オ. 監査人は、同一の取引に対し、運用評価手続と実証手続を同時に実施することはない。

1. アイ

2. アウ

3. イエ

4. ウオ

5. エオ

**問題14**

実査及び確認に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、会社の保有する全ての預金証書や有価証券の実査をすることにより、基準日現在の残高の実在性のみならず、網羅性に関する監査要点に適合した監査証拠を入手できる。
- イ. 監査人は、売掛債権の残高確認の結果、確認金額と回答金額に著しい差異が生じている場合、当該差異が虚偽表示の兆候を示している可能性があるため、その他の監査手続により、十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならない。
- ウ. 監査人は、経営者による制約のため確認を実施できなかった場合であっても、代替手続により十分かつ適切な監査証拠を入手できたときは、重要な監査手続を実施できなかったことにはならないため、監査範囲の制約とはしない。
- エ. 監査人は、一つの確認先に対して、積極的確認と消極的確認を組合せて実施することはできない。
- オ. 監査人は、生産設備の視察又は実査により当該設備の実在性や担保の設定状況を検証することができる。

1. アイ            2. アオ            3. イウ            4. ウエ            5. エオ

**問題15**

専門家の業務の利用に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、財務諸表の監査に際し自らが利用する専門家との間で、専門家の業務の内容、範囲及び目的、さらには専門家が守秘義務を遵守する必要性について、事前に書面による合意をしておかなければならない。
- イ. 監査人は、限定付適正意見又は不適正意見を表明する場合、あるいは意見を表明しない場合であっても、専門家の業務を利用した事実やその結果を、監査報告書に記載してはならない。
- ウ. 監査人は、専門家の業務を利用する場合、当該専門家が採用した方法、仮定及びそれらの適用について理解し、適切で合理的であるか否かを検討しておかなければならない。
- エ. 監査人は、専門家の業務を利用する場合、当該専門家に対して、監査人と同じ水準の独立性を保持しているかどうかを、質問等により確認しなければならない。
- オ. 監査人は、専門家の業務を利用する場合、専門家団体に会員登録された専門家である旨の証明等の入手、さらには専門家としての経験年数や評判等を調べることにより、当該専門家の能力を検討しなければならない。

1. アイ      2. アエ      3. イウ      4. ウオ      5. エオ

**問題16**

他の監査人の監査結果の利用に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 主たる監査人は、他の監査人の業務を利用する場合において、適正意見以外の監査意見を表明するときには、他の監査人の業務の利用という事実を監査報告書に記載することがある。
- イ. 主たる監査人は、他の監査人に対して監査の目的及びその監査結果を利用する旨を通知し、必要に応じ他の監査人から監査計画を入手し、監査手続の実施を依頼する。
- ウ. 主たる監査人は、他の監査人に対し、監査対象会社並びにその子会社及び関連会社等の名称を通知した上で、自らの監査目的に照らして適切かつ十分と考える範囲において、他の監査人がこれらの会社に対して独立性を保持していることを確認するための文書を入手しなければならない。
- エ. 主たる監査人は、他の監査人に対して、重要性の判断基準を通知する必要はない。
- オ. 共同監査の場合及び初年度監査において前任の監査人の監査結果を利用する場合、それらは他の監査人の監査結果を利用する場合とはみなされない。

1. アイ          2. アエ          3. イウ          4. ウオ          5. エオ

**問題17**

監査報告に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、重要な監査手続を実施できなかった場合において、その影響が財務諸表全体に対する意見表明ができないほどではないと判断したときには、無限定適正意見又は除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。
- イ. 監査報告書の監査人の責任区分においては、財務諸表に対する監査人の意見表明責任以外にも監査手続の選択及び適用は監査人の判断によることや内部統制の有効性について意見表明するためのものではないことが明示される。
- ウ. 監査人は、意見の表明に先立ち、監査意見を形成し、その適切性の審査を受ける必要があるが、当該審査は、品質管理の方針及び手続に従って行われなければならない。
- エ. 監査人は、他の監査人の監査の結果を利用できないと判断した重要な事項について、追加して行うべき重要な監査手続を実施できなかった場合には、除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。
- オ. 監査人は、将来の帰結が予測し得ない事象又は状況について、財務諸表に与える当該事象又は状況の影響が複合的かつ多岐にわたる場合において、重要な監査手続を追加的に実施できなかったときには、除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。

1. アウ            2. アオ            3. イウ            4. イエ            5. エオ

**問題18**

監査報告に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、財務諸表に重要な後発事象の記載が行われていないと判断した場合には、説明事項として追記情報を記載しなければならない。
- イ. 監査人は、有価証券報告書に含まれる財務諸表の表示とその他の記載内容に重要な相違がある場合において、その影響が財務諸表全体にわたるほどではないと判断したときには、除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。
- ウ. 監査人は、継続企業の前提に関する重要な疑義について、財務諸表に適切に注記されている場合には、監査報告書に当該疑義に関する事項を追記しなければならない。
- エ. 監査人は、財務諸表の表示方法に関して不適切なものがあり、限定付適正意見を表明する場合には、別に区分を設けて、除外した事項及び財務諸表に及ぼす影響を記載しなければならない。
- オ. 監査人が財務諸表における記載を前提に強調することが適当と判断した事項と、監査人がその他説明することを適当と判断した事項は、それぞれを区分して監査報告書に追記情報として記載しなければならない。

1. アイ      2. アウ      3. イオ      4. ウエ      5. エオ

**問題19**

内部統制監査に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 経営者は、第一義的に内部統制に責任を負い、内部統制の評価範囲も自ら判断して決定しなければならないが、監査人との協議により、自己の評価範囲を変更することもある。
- イ. 経営者は、内部統制の評価範囲を決定する場合、全社的な観点で評価することが適切と認められる決算・財務報告に係る業務プロセスであっても、財務報告に対する影響の重要性が僅少である事業拠点に係るものについては、評価対象としないことができる。
- ウ. 監査人は、経営者によって評価対象とされている外部委託業務のプロセスが重要であると判断した場合には、当該受託会社に対し、内部統制の運用状況に関して直接確認を実施しなければならない。
- エ. 監査人は、業務プロセスに係る不備が発見された場合において、不備の重要性を判断するときには、当該不備がどの勘定科目等にどの範囲で影響を及ぼしうるかについて検討しなければならない。
- オ. 監査人は、全社的な内部統制の整備状況を検討する場合、経営者の採用する評価項目が適切かどうかについて、経営者に対する質問によって確認すればよい。

1. アイ      2. アエ      3. イオ      4. ウエ      5. ウオ

**問題20**

内部統制監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、評価対象となった業務プロセスに係る内部統制の運用状況を理解するに当たって、記録の閲覧や質問等では検証が困難な場合には、試査により適切な証拠を入手して検証しなければならないが、当該試査において用いるサンプルの一部として、経営者が選択したサンプルを用いることがある。
- イ. 監査人は、内部統制報告書において内部統制に開示すべき重要な不備のある旨及びそれが是正されない理由が記載されている場合、内部統制監査報告書において無限定適正意見を表明することはできない。
- ウ. 監査人は、内部統制の不備又は開示すべき重要な不備を発見した場合には、適時に監査計画を修正し、経営者に是正措置を講じることを求めるとともに、取締役会及び監査役又は監査委員会に報告しなければならない。
- エ. 監査人は、業務プロセスに係る不備を発見した場合には、当該不備が財務報告に及ぼす潜在的な影響を検討するが、開示すべき重要な不備に該当するかどうかに関する金額的な数値基準については、経営者と協議して決める。
- オ. 監査人は、内部統制監査報告書において除外事項を付した限定付適正意見を表明する場合には、除外した不適切な事項及び当該事項が内部統制の有効性に及ぼす影響について記載しなければならない。

1. ア                      2. イ                      3. ウ                      4. エ                      5. オ